

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	（076）220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	（076）220-1100
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 長嶋 和生
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 （富山県富山市総曲輪三丁目8番6号） 株式会社大和東京駐在所 （東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	11,755,959	11,220,751	48,143,420
経常利益 (千円)	284,177	113,213	607,474
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	104,459	91,111	1,108,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	530,308	128,256	376,255
純資産額 (千円)	8,038,233	7,923,197	7,882,587
総資産額 (千円)	42,258,687	36,782,688	37,056,087
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	3.72	3.25	39.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.0	21.4	21.2

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、株式会社プロパティマネジメント片町については、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（１）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における百貨店業界は、消費マインドの急速な冷え込みに加え、大都市圏を中心に伸長が続いていたインバウンド需要に陰りが見られる等、総じて厳しい商況となった。

この期間当社は、厳しさが増す市場環境ではあるものの、生活者行動の変化に対応すべく、香林坊店と富山店の各フロアに設けた情報発信拠点と自主運営売場の取り組み強化を機軸として、シーズン・歳時記やお客様の生活シーンに合わせた提案企画を中心に、話題性ある品揃えの充実に努めるとともに、2月の香林坊店に引き続き4月には富山店に免税システムを導入し、お客様の利便性向上を図る等、マーケット対応力の向上に取り組んできた。

また、大型呉服催事や物産展企画を強化するとともに、全従業員参画による「マイゲスト運動」を推進し、集客力の向上と初夏物の需要喚起に努めてきた。

併せて、固定客基盤の拡大に向け、ダイワプライマリーカード会員と友の会の獲得にも全社挙げて取り組んできた。

売上高については、化粧品をはじめとした雑貨や物産展が牽引した食料品が好調に推移したが、主力の衣料品の低迷に歯止めが掛からなかったこともあり、減収となった。

また、利益面においては、引き続き、きめ細かい経費管理に努めてきたが、売上高の減少が大きく響き、減益となった。

その他事業についても、各社とも経営効率向上と収益力強化に取り組んできた。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高112億2千万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益8千1百万円（前年同四半期比66.1%減）、経常利益1億1千3百万円（前年同四半期比60.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9千1百万円（前年同四半期比12.8%減）となった。

㈱大和カーネーションサークルを含む百貨店業は、販売促進策や固定客の獲得に努めるとともに、更なる販売管理費の圧縮にも取り組んできた。結果、百貨店業の業績は売上高106億1千7百万円（前年同四半期比4.6%減）、経常利益3千9百万円（前年同四半期比82.5%減）となった。

その他事業についても、経営効率向上と収益力強化に取り組んできた結果、売上高6億3百万円（前年同四半期比4.6%減）となった。また、経常利益は6千3百万円（前年同四半期比2.7%増）となった。

（２）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、367億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円減少した。これは、主として片町再開発事業への負担金の支払い等により現金及び預金が減少したことによるものである。

負債については、288億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円減少した。これは、主として借入金の返済によるものである。

純資産については、79億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千万円増加した。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（４）研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年7月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万 円）	資本準備金残 高（百万円）
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	—	30,017	—	3,462	—	1,151

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成28年2月29日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,941,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,490,000	27,490	—
単元未満株式	普通株式 586,000	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	—	—
総株主の議決権	—	27,490	—

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社大和	金沢市香林坊一丁目1番1号	1,941,000	—	1,941,000	6.47
計	—	1,941,000	—	1,941,000	6.47

（注）当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は1,942,069株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,659	1,814,039
受取手形及び売掛金	1,687,265	1,698,665
商品及び製品	2,232,615	2,299,284
仕掛品	17,369	31,639
原材料及び貯蔵品	44,736	43,734
繰延税金資産	125,770	125,697
その他	789,310	439,521
貸倒引当金	△31,491	△28,186
流動資産合計	7,303,235	6,424,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,142,741	26,006,081
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,249,460	△14,492,094
建物及び構築物（純額）	8,893,281	11,513,986
機械装置及び運搬具	754,894	760,940
減価償却累計額	△593,443	△605,370
機械装置及び運搬具（純額）	161,450	155,569
土地	8,886,776	8,886,776
その他	1,571,944	1,548,671
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,083,431	△1,051,605
その他（純額）	488,513	497,065
建設仮勘定	2,009,167	—
有形固定資産合計	20,439,189	21,053,398
無形固定資産		
施設利用権	1,986	1,986
ソフトウェア	87,677	83,861
無形固定資産合計	89,663	85,847
投資その他の資産		
投資有価証券	2,290,791	2,334,733
差入保証金	6,796,652	6,747,035
繰延税金資産	27,069	26,794
その他	109,484	110,483
投資その他の資産合計	9,223,999	9,219,046
固定資産合計	29,752,852	30,358,293
資産合計	37,056,087	36,782,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,159,714	3,203,339
短期借入金	7,640,332	7,485,957
未払法人税等	42,053	31,112
商品券	5,251,251	5,398,226
預り金	3,307,666	3,163,167
賞与引当金	66,282	78,444
商品券等回収損失引当金	773,783	764,317
ポイント引当金	216,112	232,299
その他	712,770	818,262
流動負債合計	21,169,966	21,175,126
固定負債		
長期借入金	4,899,978	4,597,729
繰延税金負債	751,394	723,541
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,519,362	1,536,839
資産除去債務	205,378	206,508
その他	273,992	266,317
固定負債合計	8,003,533	7,684,363
負債合計	29,173,500	28,859,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	2,570,275	2,573,812
自己株式	△592,657	△592,730
株主資本合計	6,592,299	6,595,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	305,686	335,025
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	85,145	81,461
その他の包括利益累計額合計	1,262,033	1,287,688
非支配株主持分	28,254	39,745
純資産合計	7,882,587	7,923,197
負債純資産合計	37,056,087	36,782,688

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	11,755,959	11,220,751
売上原価	8,932,550	8,538,501
売上総利益	2,823,408	2,682,249
販売費及び一般管理費	2,583,248	2,600,871
営業利益	240,160	81,378
営業外収益		
受取利息	175	155
受取配当金	10,078	2,252
長期未回収商品券	149,970	138,398
固定資産受贈益	44,816	—
持分法による投資利益	—	10,965
その他	41,857	27,886
営業外収益合計	246,898	179,657
営業外費用		
支払利息	63,957	45,566
商品券等回収損失引当金繰入額	103,518	87,460
その他	35,405	14,795
営業外費用合計	202,881	147,822
経常利益	284,177	113,213
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	217,601	17,664
その他	3,502	—
特別損失合計	221,103	17,664
税金等調整前四半期純利益	63,073	95,548
法人税、住民税及び事業税	20,869	22,967
法人税等調整額	△62,254	△30,020
法人税等合計	△41,385	△7,052
四半期純利益	104,459	102,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	11,490
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,459	91,111

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	104,459	102,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436,812	29,338
土地再評価差額金	9,552	—
退職給付に係る調整額	△20,514	△3,683
その他の包括利益合計	425,849	25,654
四半期包括利益	530,308	128,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,308	116,766
非支配株主に係る四半期包括利益	—	11,490

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社プロパティマネジメント片町については、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

（会計上の見積りの変更）

該当事項なし。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項なし。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年3月1日及び平成30年3月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%から30.7%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更になる。

この変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が37,733千円減少し、その他有価証券評価差額金が7,713千円増加し、法人税等調整額が30,020千円減少している。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	290,207千円	292,984千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	84百万円	3円	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	84百万円	3円	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,123,662	632,296	11,755,959	—	11,755,959
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	355	232,513	232,869	(232,869)	—
計	11,124,018	864,810	11,988,828	(232,869)	11,755,959
セグメント利益	226,566	61,750	288,316	(4,139)	284,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、駐車場管理運営及びホテル業を行っている。

2. セグメント利益の調整額4,139千円は、未実現利益の消去等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算も同様に変更している。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微である。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,617,407	603,343	11,220,751	—	11,220,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	210,749	210,866	(210,866)	—
計	10,617,524	814,093	11,431,618	(210,866)	11,220,751
セグメント利益	39,751	63,442	103,193	10,019	113,213

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、駐車場管理運営及びホテル業を行っている。

2. セグメント利益の調整額10,019千円は、持分法による投資利益10,965千円、未実現利益の消去等△945千円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円72銭	3円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	104,459	91,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	104,459	91,111
普通株式の期中平均株式数(株)	28,083,785	28,075,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月13日

株式会社大和
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。